



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

東・名

上場会社名 株式会社バロー 上場取引所
 コード番号 9956 URL http://www.valor.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)志津 幸彦 (TEL)0572-20-0804
 兼情報システム部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	122,981	7.6	4,397	19.6	4,568	16.8	2,825	22.8
27年3月期第1四半期	114,247	3.0	3,676	0.2	3,911	2.5	2,300	2.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,650百万円(54.1%) 27年3月期第1四半期 2,368百万円(5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	54.80	54.73
27年3月期第1四半期	44.68	44.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	249,199	93,665	37.4
27年3月期	245,386	90,881	36.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 93,080百万円 27年3月期 90,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	241,000	3.9	8,200	13.2	8,680	11.8	5,200	11.1	100.85
通期	490,000	4.1	16,800	12.0	17,900	11.1	10,300	11.8	199.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	52,661,699株	27年3月期	52,661,699株
28年3月期1Q	1,098,941株	27年3月期	1,106,961株
28年3月期1Q	51,557,138株	27年3月期1Q	51,488,867株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等への期待を背景に回復の兆しはあるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは中期3ヵ年経営計画の初年度として、スーパーマーケット事業の収益性の改善、ホームセンター事業及びドラッグストア事業の業容拡大、持株会社体制への移行に伴う組織基盤の整備を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比7.6%増の1,229億81百万円となりました。営業利益は前年同四半期比19.6%増の43億97百万円に、経常利益は前年同四半期比16.8%増の45億68百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比22.8%増の28億25百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は821億28百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は28億79百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

同事業につきましては、既存店の競争力向上及びインフラの効率改善に注力いたしました。SMバローでは、青果部門を集客の柱として競争力を強化するとともに、商品構成の改善をすすめ、7店舗で改装を行いました。また、前期までに整備してきたインフラを活用し、商品開発や生産性の改善に努めました。

店舗につきましては、SMバロー1店舗、タチヤ1店舗を開設し、当第1四半期末現在のSM店舗数はグループ合計で265店舗となりました。SMバローの既存店売上が前年同期比0.3%増となったほか、タチヤの二桁増収も寄与し、事業全体では増収増益を確保いたしました。

また、平成27年5月、株式会社トーホーストアと資本・業務提携を締結し、同年6月に同社の親会社である株式会社トーホーより株式を取得し、関連会社といたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は124億26百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は8億76百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。

同事業につきましては、専門性の強化を図り、農業資材やリフォーム部門が堅調に推移しました。また、株式会社ベンリーコーポレーションとのフランチャイズ契約締結により、平成27年4月にホームセンターバロー各務原中央店内に「ベンリーバロー各務原中央店」を開設し、生活支援サービスを開始しました。

HCバローの既存店売上高は前年同期比で5.8%増加し、増収増益となりました。同事業においては出店及び退店はなく、当第1四半期末現在の店舗数は36店舗となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は226億8百万円(前年同四半期比25.0%増)、営業利益は5億79百万円(前年同四半期比210.6%増)となりました。

同事業においては、食品や調剤事業が引き続き順調に推移したほか、前期に消費税増税の影響を受けた化粧品等の販売においても堅調な動きが見られました。店舗につきましては9店舗を開設し、1店舗を閉鎖したことから、当第1四半期末現在の店舗数は279店舗となりました。

中部薬品の既存店売上高は前年同期比17.5%増加するとともに、前期から当期にかけて開設した店舗が寄与し、増収増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は23億92百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は1億20百万円(前年同四半期比26.4%増)となりました。

同事業につきましては、前期に出店を本格化させた「Will_G」が軌道にのり、増収増益となりました。平成27年5月、大阪府泉佐野市に「アクロスWill_Gいこらも～泉佐野」を開設し、当第1四半期末現在の店舗数は59店舗となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は20億54百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は9億34百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、環境負荷低減への対応を進めるほか、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めてまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は13億72百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は1億39百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。ペットショップ事業においては、平成27年4月に東京都稲城市に「ペットフォレスト若葉台店」を開設し、当第1四半期期末現在の店舗数は18店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億12百万円増加し、2,491億99百万円となりました。これは主に棚卸資産15億34百万円及び有形固定資産16億64百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億28百万円増加し、1,555億34百万円となりました。これは主に、借入金11億33百万円の減少があったものの、買掛金19億60百万円及び賞与引当金15億24百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億84百万円増加し、936億65百万円となり、自己資本比率は37.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成27年5月8日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,100	20,224
受取手形及び売掛金	5,744	5,731
商品及び製品	28,218	29,734
原材料及び貯蔵品	485	504
その他	9,796	8,680
貸倒引当金	△9	△34
流動資産合計	64,336	64,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,979	86,316
土地	36,146	36,336
その他(純額)	18,133	19,272
有形固定資産合計	140,260	141,925
無形固定資産		
のれん	248	220
その他	6,556	6,599
無形固定資産合計	6,804	6,820
投資その他の資産		
差入保証金	24,068	24,354
その他	10,432	11,773
貸倒引当金	△515	△515
投資その他の資産合計	33,986	35,612
固定資産合計	181,050	184,358
資産合計	245,386	249,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,030	34,990
短期借入金	29,680	29,599
未払法人税等	2,601	1,984
賞与引当金	2,164	3,688
引当金	768	671
資産除去債務	—	6
その他	15,853	15,029
流動負債合計	84,098	85,970
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	41,191	40,139
引当金	936	846
退職給付に係る負債	2,714	2,795
資産除去債務	4,606	4,674
その他	13,958	14,108
固定負債合計	70,407	69,563
負債合計	154,505	155,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,699	12,701
利益剰余金	66,834	68,784
自己株式	△1,416	△1,406
株主資本合計	90,034	91,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	1,112
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	131	135
退職給付に係る調整累計額	△175	△170
その他の包括利益累計額合計	267	1,083
新株予約権	38	36
非支配株主持分	540	548
純資産合計	90,881	93,665
負債純資産合計	245,386	249,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	110,167	118,704
売上原価	82,751	89,196
売上総利益	27,415	29,507
営業収入	4,079	4,277
営業総利益	31,495	33,784
販売費及び一般管理費	27,818	29,387
営業利益	3,676	4,397
営業外収益		
受取利息	45	28
受取配当金	16	10
持分法による投資利益	18	10
受取事務手数料	195	218
受取賃貸料	237	253
負ののれん償却額	10	—
その他	280	285
営業外収益合計	805	807
営業外費用		
支払利息	199	199
不動産賃貸原価	355	372
その他	15	64
営業外費用合計	570	636
経常利益	3,911	4,568
特別利益		
固定資産売却益	1	2
負ののれん発生益	2	—
違約金収入	8	4
その他	0	0
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	16	5
減損損失	—	25
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	29
その他	3	18
特別損失合計	20	79
税金等調整前四半期純利益	3,903	4,495
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,128
法人税等調整額	△448	△469
法人税等合計	1,589	1,659
四半期純利益	2,313	2,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	2,825

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,313	2,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	805
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△14	1
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	54	814
四半期包括利益	2,368	3,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,354	3,641
非支配株主に係る四半期包括利益	14	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,903	4,495
減価償却費	2,799	2,899
減損損失	—	25
のれん償却額	32	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	86
受取利息及び受取配当金	△62	△39
支払利息	199	199
持分法による投資損益(△は益)	△18	△10
固定資産除却損	16	5
売上債権の増減額(△は増加)	919	12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,387	△1,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△27	1,958
その他	4,826	1,643
小計	10,264	9,813
利息及び配当金の受取額	21	13
利息の支払額	△166	△165
法人税等の支払額	△3,184	△2,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,935	6,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,546	△3,561
無形固定資産の取得による支出	△212	△170
差入保証金の差入による支出	△425	△363
差入保証金の回収による収入	213	77
預り保証金の受入による収入	60	44
預り保証金の返還による支出	△122	△77
関係会社株式の取得による支出	—	△390
その他	△151	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,182	△4,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△102	—
長期借入れによる収入	1,000	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,271	△2,233
社債の償還による支出	△42	△27
配当金の支払額	△780	△850
その他	△269	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△2,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345	122
現金及び現金同等物の期首残高	17,055	19,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,401	20,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (S.M) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	79,298	11,325	18,081	2,300	1,985	112,992	1,255	114,247
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	775	77	8	0	6,921	7,784	82	7,866
計	80,074	11,402	18,090	2,301	8,907	120,776	1,338	122,114
セグメント利益	2,681	747	186	94	839	4,550	101	4,651

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,550
「その他」の区分の利益	101
セグメント間取引消去	173
全社費用(注)	△1,148
四半期連結損益計算書の営業利益	3,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方針を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (S M) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	82,128	12,426	22,608	2,392	2,054	121,609	1,372	122,981
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	868	97	11	0	7,374	8,353	91	8,444
計	82,996	12,523	22,620	2,392	9,429	129,962	1,463	131,426
セグメント利益	2,879	876	579	120	934	5,389	139	5,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,389
「その他」の区分の利益	139
セグメント間取引消去	195
全社費用(注)	△1,327
四半期連結損益計算書の営業利益	4,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。